

目次

第1部 事例編

・ある朝のこと	2
・ストーリーの前提	6
・対策を講じていなかったら？	7
・資産状況	10

第2部 Q&A

第1章 法律関係

1 経営の承継

Q1 私は、自分の事業（会社）を自分の代で終わらせるのではなく、何とか継いでもらいたいと考えています。自分の身体が丈夫なうちに、私の想いを残せるように事業を承継したいと思うのですが、どのように考えていけばよいのでしょうか。 18

Q2 事業承継に向けて、あらかじめ考えておく必要があるのでしょうか。必要だとすれば、どの程度の時間が必要でしょうか。 20

COLUMN ① 社長交替率が低迷してます。 22

Q3 私は、ぜひ自分の息子に事業を承継してもらいたいと考えているのですが、息子が継いでくれるか、あるいはその能力があるかどうか、いろいろと心配です。長

男という選択肢も含めて、具体的に誰に承継させるという方法が考えられるでしょうか。……………	23		
Q4 これから事業の承継を進めていくにあたって、まず具体的に何に注意しなければならないでしょうか。……………	26		
Q5 これからの会社経営にあたって、事業の承継を意識したときに、普段から何に留意すればよいのでしょうか。今後の会社の経営計画にも影響するのでしょうか。……………	29		
Q6 事業承継計画はどのようにつくればよいのでしょうか。……………	32		
2 後継者の決定			
Q7 私は、息子に事業を承継させたいと考えているのですが、息子に対して、何か働きかける必要があるでしょうか。また、周囲に対して、配慮しなければならないことはありますか。……………	35		
Q8 親族外の役員や従業員への承継をするのであれば、どのようにすればよいでしょうか。……………	39		
Q9 困ったことに、親族内や会社の役員・従業員の中に、後継者として適任な者がいません。同業の方が、私の会社を引き受けてよいと言ってくれているのですが、どのような手続をとればよいでしょう。……………	42		
Q10 M&Aを行えば、私の会社の役員や従業員は辞めなければならなくなるのでしょうか。……………	45		
COLUMN ② M&Aは怖くない。……………	46		
Q11 「信託」という方法を使った事業承継というものがあると聞きましたが、どのような方法なのでしょうか。……………	48		
3 株式の承継（経営権の承継）			
Q12 私のもっている株は、もし相続になれば妻や子どもたちに分割されると考えてよいですか。……………	52	Q13	私は、長男を後継者にしたいと考えています。そこで、保有している株式を長男に承継したいと考えているのですが、どのような方法がありますか。……………
			55
		Q14	株式を事前に承継するにあたり、最近、遺留分に関する民法の特例等を定めた法律が制定されたと聞きました。この法律によれば、どのようなメリットがあるのですか。……………
			58
		Q15	株式を後継者に集中させるのが困難な事情がある場合、長男以外の株式の議決権を制限してしまうということは可能ですか。……………
			63
		Q16	相続クーデターという言葉聞いたのですが、どのようなものですか。……………
			67
		Q17	名義株とはどのようなものですか。名義株がある場合にはどのように対処したらよいですか。……………
			71
		4 社内体制の整備	
		Q18	子どもたちは、会社を承継すれば会社の借入れについて保証人にならなければならないことを気にしています。どうしても保証人にならなければならないのでしょうか。……………
			73
		Q19	事業承継を進めるにあたり、どのような費用がかかるのでしょうか。……………
			75
		Q20	後継者が事業承継のための資金を確保するために、融資を受けることはできますか。そのために事前に準備できることはありますか。……………
			77
		Q21	私には2人の子ども（長男と長女）がいるのですが、2人がげんかをしないように、2人ともに、私の会社を承継させたいと考えるようになりました。どうすればよいのでしょうか。……………
			79

5 資産の承継

Q22	もし、私が相続について何の対策もとっていなかった場合、私の個人資産はどのように相続されるのでしょうか。	82
COLUMN ③	生命保険金は遺産？	85
Q23	遺言等がなく法律に従って相続された場合、事業の承継、経営に何か不都合が生じるのでしょうか。相続の問題を生じることなく、スムーズに事業を継続するためには、どのような対策をとっておけばよいでしょうか。	86
Q24	売買や生前贈与によって資産を譲渡する場合に、どのような点に注意すればよいでしょうか。	91
Q25	遺言や死因贈与によって資産を譲渡する場合に、どのような点に注意すればよいでしょうか。	93
Q26	贈与や遺言、死因贈与によって後継者に事業用資産を承継させようとする場合に、後継者以外の相続人への財産の分配については、何か注意することがありますか。	95
Q27	事業用資産を後継者に集中させようとする、どうしても遺留分を侵害する可能性があります。遺留分については、どのような対応を講じることができますか。	98
Q28	遺言にはどのような種類があるのですか。	100

第2章 不動産関係

1 主となる建物

Q29	会社が所有する不動産（本社ビル）の価格に影響を及ぼす大きな要因にはどのようなものが考えられますか。	
-----	---	--

COLUMN ④	不動産（宅地）の評価のポイント	103
Q30	不動産の経済価値を把握（評価）するうえで、よく問題になる点は何ですか。	108
COLUMN ⑤	価格の安い不動産には要注意	111
COLUMN ⑥	権利が複雑に絡んだ不動産には要注意	112
Q31	社宅に借地借家法が①適用されない場合と②適用される場合では、不動産の評価上どのような考慮が必要でしょうか。	113

2 遊休不動産

Q32	私は、会社の近くに個人名義の土地を所有しており、現在、駐車場として、一部を第三者に、残りを会社に賃貸しています。①第三者に賃貸している場合と会社に賃貸している場合で、評価上差は発生するのでしょうか。また、②駐車場をやめて、土地を活用するとしたら、どのような選択肢が考えられますか。	116
Q33	第三者に賃貸しているアパートがありますが、この不動産（複合不動産。土地は妻名義、建物は私名義）の経済価値を把握するうえで、妻、私、第三者の借家人間で問題になる点は何ですか。	119
and more ①	アパートの2階を寮として会社が利用しているが半分空室の状態である場合	120
Q34	アパートを有効に活用するためには、どのような対応が考えられますか。	122

3 自宅および貸家

Q35	私（会社の代表者）が住んでいる「自宅」は、土地は会社名義で、建物は私の個人名義です。借地権価格が発生していると想定した場合、将来に備えてどのような選択肢がありますか。	127
-----	---	-----

and more ② 不動産鑑定評価基準——借地権	129
and more ③ 地代	130
and more ④ 地代の減額請求	131
Q36 ①代表者が会社から土地を購入する、②会社が代表者から建物を買取る、それぞれの場合に、不動産をどのように評価すればよいでしょうか。	133
and more ⑤ 不動産鑑定評価基準——借地権の態様	136
Q37 貸家を私（会社の代表者）個人で所有し、会社に賃貸しています。将来のことを考えると、この貸家をどうしたらよいかと悩みます。どのような選択肢があるのでしょうか。	137
and more ⑥ 不動産鑑定評価基準——借地権の価格	140

第3章 登記関係

Q38 そういえば、私の貸家は、亡くなった父の名義のままだったと思います。抵当権も付いていたような気がします。このまま私が死んでも、家族が継いでくれれば、特に問題ないと思います。そのままでも構いませんか。	141
Q39 私の会社でも、事業承継を見越して種類株式を発行できるようにしておきたいと思います。どのような手続が必要ですか。	143

第4章 保険関係

Q40 もし、私が死亡した場合、残された家族は遺族年金を受け取れるのでしょうか。	146
Q41 もし、私が死亡し、今、他企業で働いている長男が、	

私の会社を継いだ場合、あるいは、妻が継いだ場合、私の会社の社会保険の手続はどのようになりますか。	149
COLUMN ⑦ 年金法の改正	152
Q42 もし、私が死亡したら、妻の社会保険の資格はどのようになりますか。	153

第5章 税務関係

1 相続税の全体図

Q43 そろそろ相続のことを考えないといけない年齢になってきました。相続そのものの法律的なことも気になりますが、それに伴う税金もどれくらいの負担になるのかとても心配です。最初に相続税の全体図について簡単に説明してください。	156
and more ⑦ 遺産分割の方法	159
and more ⑧ 生前相続と相続時精算課税制度	160
and more ⑨ 相続税法は1税法2税目	160
and more ⑩ 「相続人」と「法定相続人」	161
and more ⑪ 連帯納付義務	161
and more ⑫ 準確定申告	162

2 相続税の計算の仕組み

Q44 相続税はどのように計算すればよいですか。計算の仕組みを教えてください。	163
Q45 Q44の相続税の総額の計算にあたって必要となる相続人とその相続分について、簡単に説明してください。	169
and more ⑬ 税額計算と相続分	170
and more ⑭ 養子縁組と法定相続人の数	171

Q46 Q44「1 各相続人等の課税価格の計算 (Step1)」の算式について、もう少し詳しく説明してください。	173
<i>and more</i> ⑮ 生命保険金の課税関係表	177
<i>and more</i> ⑯ 保証債務と債務控除	178
Q47 相続税の課税対象となる生命保険金について、妻が4000万円、長女が1000万円を受け取ることにしています。この生命保険金のうち、相続税の課税対象となる金額は、どのように計算すればよいのでしょうか。いずれの相続人も相続放棄をしないとの前提で説明してください。なお、相続人は妻、長男、長女の3人です。	179
<i>and more</i> ⑰ 相続放棄と死亡保険金	180
Q48 たとえば、遺産総額 (課税価格の合計額) が3億円、相続人は妻と子2人 (A、B。いずれも成年者) で、相続人の課税価格につき、妻・2億1000万円、子 (A)・6000万円、子 (B)・3000万円の場合、相続税額はそれぞれいくらになるのでしょうか。	181
3 財産評価一般	
Q49 預貯金等、取引相場のあるゴルフ会員権、生命保険契約に関する権利、定期金給付事由が発生している定期金に関する権利の評価について説明してください。	183
Q50 上場株式の評価方法について説明してください。	186
Q51 土地と家屋の評価方法について説明してください。	187
Q52 私は、自宅建物 (敷地は会社名義) やアパート (敷地は妻が所有)、貸駐車場、貸家とその敷地など、利用	

状況の異なる不動産を所有しています。これらの相続税課税のための評価はどのように行うのでしょうか。	191
Q53 私の自宅は、建物は私の名義ですが敷地は会社名義です。もし、敷地も私名義であったならば、減額して評価できる特例があると聞きました。この特例の要件について、詳しく説明してください。	194
Q54 「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」について、減額される割合と限度面積を教えてください。	200
4 贈与税	
Q55 贈与税 (暦年課税) の計算の仕組みについて説明してください。	201
Q56 暦年課税の制度とは異なる相続時精算課税制度について説明してください。	204
5 所得税	
Q57 相続財産を譲渡する場合に適用できる特例について説明してください。	209
6 税制改正	
Q58 相続税や贈与税について大きな改正が予定されていますが、その内容を簡単に説明してください。	214
7 事業承継税制	
Q59 私の会社の株式 (非上場株式) は、どのような評価を受けますか。私が死んだならば、相続の際、税金はどのくらいかかりますか。	220
Q60 それでは、自社株に対する相続税の課税を回避する方法はあるのでしょうか。	226
Q61 私が、長男を後継者にしようと思った場合、事業承継	

	税制を活用するために、どのような手順が必要ですか。	229
Q62	長男が納税猶予を受けるために、Q61の要件のほかに何か必要なことはあるのでしょうか。	235
Q63	仮に、長男が事業承継を拒否した場合は、どうなるのでしょうか。	237
Q64	納税猶予の認定要件のうち会社要件について、詳しく教えてください。	239
Q65	Q64のほかに、適用が受けられないケースはありますか。	241
Q66	贈与税の納税猶予期間中に、私もしくは長男が亡くなった場合は、どのようなになるのでしょうか。	243
Q67	長男が贈与税の猶予を受けた後、私が死亡した場合にどのようなになるのでしょうか。	245
Q68	納税猶予期間中に贈与税が免除されるケースがあると聞いたのですが、どのようなものなのでしょうか。	247
Q69	納税猶予制度の要件を満たさなくなった場合はどうなるのでしょうか。	249
Q70	生命保険が相続対策に有効だと聞いたのですが、本当でしょうか。	252
Q71	非上場株式等にかかわる納税猶予制度や生命保険を活用してもなお、納税資金が不足する場合に、有効な納税原資対策はありますか。	254
Q72	会社分割を使った事業承継が節税対策等の観点から有効だと聞いたのですが、本当でしょうか。	257
Q73	平成27年に予定されている相続税・贈与税の改正のうち、事業承継税制に関係する改正について教えてください。	259

第3部 資料編

(資料1)	書式例1——取締役会議事録	264
(資料2)	書式例2——臨時株主総会招集通知	266
(資料3)	書式例3——総会用委任状	268
(資料4)	書式例4——臨時株主総会議事録	269
(資料5)	書式例5——株式会社変更登記申請書	271
(資料6)	書式例6——登記用委任状	273
(資料7)	遺留分に関する民法の特例を利用するための相続人間での合意書記載例	274
(資料8)	贈与税納税猶予制度認定申請書	276
(資料9)	相続税納税猶予制度認定申請書	283
(資料10)	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律	290
(資料11)	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則(抄)	297